

令和6年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年11月13日)

立 地 推 進 部

目 次

1 令和6年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
② 歳出	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4

(2) 特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）

① 歳入	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
② 歳出	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

(3) 特別会計（都市計画事業土地地区画整理事業特別会計）

① 歳入	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
② 歳出	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 立地推進課	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2)－1 立地整備課（一般会計）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2)－2 立地整備課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(3)－1 宅地整備販売課（一般会計）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3)－2 宅地整備販売課（都市計画事業土地地区画整理事業特別会計）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳 入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	13,556,766	△8,691,179	291,840	5,157,427	5,330,141	5,330,141	172,714	-	-	9,648,452	△4,318,311
8 使用料及び手数料	66	40	-	106	107	107	1	-	-	99	8
1 使用料	66	40	-	106	107	107	1	-	-	99	8
9 国庫支出金	710,897	△276,783	1,040	435,154	434,171	434,171	△983	-	-	482,892	△48,721
2 国庫補助金	710,897	△276,783	1,040	435,154	434,171	434,171	△983	-	-	482,892	△48,721
10 財産収入	474,196	689,135	-	1,163,331	1,358,740	1,358,740	195,409	-	-	1,653,895	△295,155
1 財産運用収入	473,806	△1,555	-	472,251	472,459	472,459	208	-	-	473,945	△1,486
2 財産売払収入	390	690,690	-	691,080	886,281	886,281	195,201	-	-	1,179,950	△293,669
12 繰入金	5,622,510	△5,405,854	-	216,656	212,084	212,084	△4,572	-	-	2,584,302	△2,372,218
1 特別会計繰入金	18,637	△337	-	18,300	15,032	15,032	△3,268	-	-	6,822	8,210
2 基金繰入金	5,603,873	△5,405,517	-	198,356	197,052	197,052	△1,304	-	-	2,577,480	△2,380,428
14 諸収入	6,435,097	△3,440,417	-	2,994,680	2,995,639	2,995,639	959	-	-	4,563,364	△1,567,725
4 貸付金元利収入	6,435,000	△3,440,450	-	2,994,550	2,994,550	2,994,550	-	-	-	4,562,497	△1,567,947
8 雑入	97	33	-	130	1,089	1,089	959	-	-	867	222
15 県債	314,000	△257,300	290,800	347,500	329,400	329,400	△18,100	-	-	363,900	△34,500
1 県債	314,000	△257,300	290,800	347,500	329,400	329,400	△18,100	-	-	363,900	△34,500
付 記						付 記					
・収入超過の主なもの						・収入未済額の主なもの					
<10款2項 財産売払収入> 不動産売払収入 (立地整備課) 195,201 千円						該当なし					

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	18,060,836	△10,103,125	1,062,349	-	9,020,060	8,216,220	706,523	97,317	12,857,164	△4,640,944
うち職員給与費	560,955	12,387	-	-	573,342	571,205	-	2,137	567,450	3,755
11 立地推進費	18,060,836	△10,103,125	1,062,349	-	9,020,060	8,216,220	706,523	97,317	12,857,164	△4,640,944
1 立地推進費	18,060,836	△10,103,125	1,062,349	-	9,020,060	8,216,220	706,523	97,317	12,857,164	△4,640,944

※ 支出済額8,216,220千円と収入済額5,330,141千円の差 2,886,079千円には、1 款(県税)～6 款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記			付 記		
・不用額	合計	97,317 千円	・翌年度への繰越額	合計	706,523千円
・不用額の主なもの (目)	(課名)	(不用額)	・翌年度への繰越額の主なもの (繰越明許費)	(課名)	(繰越額)
<11款1項 立地推進費>			<11款1項 立地推進費>		
工業団地整備推進費	(立地整備課)	68,300 千円	工業団地整備推進費	(立地整備課)	664,768 千円
事業推進費	(立地整備課)	13,519 千円	事業推進費	(立地整備課)	29,315 千円
土地販売推進費	(宅地整備販売課)	9,251 千円	土地販売推進費	(宅地整備販売課)	12,440 千円

(2) 特別会計

[鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]

① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	1,666,714	4,175,686	-	5,842,400	9,455,106	9,420,636	3,578,236	4,797,054	4,623,582

② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	1,666,714	4,175,686	-	-	5,842,400	1,145,573	191,950	4,504,877	1,267,887	△122,314

[都市計画事業土地区画整理事業特別会計]

① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	23,507,501	△7,960,240	2,548,293	18,095,554	28,740,170	28,552,247	10,456,693	30,814,284	△2,262,037

② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	23,507,501	△7,960,240	2,548,293	-	18,095,554	16,398,411	1,612,836	84,307	15,414,558	983,853

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 立地推進課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	10,636,565	△9,111,309	-	-	1,525,256	1,520,219	-	5,037	4,038,955	△2,518,736	
うち職員給与費	264,171	4,535	-	-	268,706	267,465	-	1,241	269,529	△2,064	一般職31名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
11款1項1目 立地促進費	10,636,565	△9,111,309	-	-	1,525,256	1,520,219	-	5,037	(主な不用額) 立地促進総務費 1,799 職員給与費及び事務費の確定による残 立地促進費 2,018 本社機能移転強化促進補助金等の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) - 1 立地整備課 (一般会計)

① 歳出

(単位: 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	4,474,914	△727,816	752,010	-	4,499,108	3,723,007	694,083	82,018	4,351,364	△628,357	
うち職員給与費	141,819	1,561	-	-	143,380	142,650	-	730	140,713	1,937	一般職21名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
11款1項2目 工業団地整備推進費	4,262,948	△712,361	714,214	-	4,264,801	3,531,733	664,768	68,300	(繰越額) 工業団地整備推進費 関係機関との調整遅延による工事遅延による (主な不用額) 工業団地整備推進費 委託費等の確定による残 664,768 68,300
11款1項3目 事業推進費	211,718	△15,455	37,796	-	234,059	191,225	29,315	13,519	(繰越額) 工業団地整備調整推進事業費 関係機関との調整遅延による事業遅延による (主な不用額) 工業団地整備調整推進事業費 委託費等の確定による残 29,315 11,416

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
10款2項1目 不動産売払収入	390	690,690	-	691,080	886,280	886,280	195,200	-	-	土地売払による収入の増 195,200

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位: 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
11款1項2目 工業団地整備推進費	工業団地整備推進費	1	3,550,587	664,768	関係機関との調整遅延による工事遅延による
11款1項3目 事業推進費	工業団地整備調整推進事業費	1	48,167	29,315	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位: 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) - 2 [立地整備課] (特別会計〔鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計〕)

① 歳入 (単位：千円)										
科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	1,666,714	4,175,686	-	5,842,400	9,455,106	9,420,636	3,578,236	4,797,054	4,623,582	・収入超過の主なもの <財産収入> 財産収入 24,081 <繰越金> 繰越金 3,554,154
1 項 事業収入	908,261	2,996,912	-	3,905,173	3,905,174	3,905,174	1	2,230,010	1,675,164	
2 項 財産収入	493,342	△8,740	-	484,602	508,683	508,683	24,081	512,014	△3,331	
3 項 繰越金	255,106	△255,106	-	-	3,554,154	3,554,154	3,554,154	2,045,086	1,509,068	
4 項 諸収入	10,005	1,442,620	-	1,452,625	1,487,095	1,452,625	-	9,944	1,442,681	
合 計	1,666,714	4,175,686	-	5,842,400	9,455,106	9,420,636	3,578,236	4,797,054	4,623,582	

② 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの (単位：千円)										
目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 2 項 1 目 財産収入	493,342	△8,740	-	484,602	508,683	508,683	24,081	-	-	・財産売却収入の増 10,525 ・財産貸付収入の増 13,556
1 款 3 項 1 目 繰越金	255,106	△255,106	-	-	3,554,154	3,554,154	3,554,154	-	-	・前年度からの繰越金確定に よる増 3,554,154

③ 歳 出											(単位：千円)
科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	1,666,714	4,175,686	-	-	5,842,400	1,145,573	191,950	4,504,877	1,267,887	△122,314	・不用額の主なもの ＜鹿島開発事業費＞ 鹿島都市整備事業費 16,656 鹿島開発計画費 4,868 ＜予備費＞ 予備費 4,482,511
1 項 鹿島開発事業費	950,138	△281,724	-	-	668,414	454,098	191,950	22,366	514,489	△60,391	
2 項 公債費	706,576	△15,101	-	-	691,475	691,475	-	-	753,398	△61,923	
3 項 予備費	10,000	4,472,511	-	-	4,482,511	-	-	4,482,511	-	-	
合 計	1,666,714	4,175,686	-	-	5,842,400	1,145,573	191,950	4,504,877	1,267,887	△122,314	

④ 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	168,800	△73,223	-	-	95,577	90,709	-	4,868	・測量業務委託費の確定による残 3,124 ・需用費、役務費の確定による残 1,036
1 款 1 項 4 目 鹿島都市整備事業費	631,437	△199,971	-	-	431,466	222,860	191,950	16,656	・工事費の確定による残 14,215 ・調査業務等委託費の確定による 残 1,066 (翌年度繰越額を生じたもの) ・奥野谷浜地区整備事業費 191,950
1 款 3 項 1 目 予備費	10,000	4,472,511	-	-	4,482,511	-	-	4,482,511	・予備費の確定による残 4,482,511

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
1 款 1 項 4 目 鹿島都市整備事業費	奥野谷浜地区整備事業費	1	276,652	191,950	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 1 宅地整備販売課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,949,357	△264,000	310,339	-	2,995,696	2,972,994	12,440	10,262	4,466,845	△1,493,851	
うち職員給与費	154,965	6,291	-	-	161,256	161,090	-	166	157,208	3,882	一般職24名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
11款1項5目 土地販売総務費	163,021	3,764	-	-	166,785	165,774	-	1,011	(主な不用額) 諸費 845 旅費及び需用費等の確定による残
11款1項6目 土地販売推進費	2,786,336	△267,764	310,339	-	2,828,911	2,807,220	12,440	9,251	(繰越額) 繰出金 10,400 都市計画事業土地区画整理事業特別会計の繰越による TX沿線緑地保全事業費 2,040 関係機関との調整遅延による工事遅延による (主な不用額) 繰出金 7,700 都市計画事業土地区画整理事業特別会計の事業費の確定に による繰出金の残 桜の郷整備費 1,456 工事請負費等の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
15款1項10目 立地推進債	314,000	△257,300	290,800	347,500	329,400	329,400	△18,100	-	-	一般単独事業債の翌年度への 明許繰越による減 △10,400 特別会計の事業費の確定に よる減 △7,700

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
11款1項6目 土地販売推進費	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	1	2,491,700	10,400	都市計画事業土地区画整理事業特別会計の繰越による
	TX沿線緑地保全事業費	1	16,205	2,040	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 2 [宅地整備販売課] (特別会計 [都市計画事業土地区画整理事業特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 土地区画整理 事業収入	23,507,501	△7,960,240	2,548,293	18,095,554	28,740,170	28,552,247	10,456,693	30,814,284	△2,262,037	・収入超過の主なもの ＜財産収入＞ 2,309,634 ＜繰越金＞ 8,235,463
1 項 使用料及び 手数料	10	△10	-	-	956	956	956	998	△42	・収入不足の主なもの ＜負担金＞ △ 71,500 ＜繰入金＞ △ 18,100
2 項 国庫支出金	18,755	△7,085	27,000	38,670	38,670	38,670	-	263,320	△224,650	
3 項 負担金	203,000	△101,500	92,500	194,000	122,500	122,500	△71,500	278,665	△156,165	
4 項 財産収入	6,025,755	△3,052,691	-	2,973,064	5,282,698	5,282,698	2,309,634	10,528,385	△5,245,687	・不納欠損額の主なもの ＜諸収入＞ 産廃廃棄物処理費用に係る 損害賠償金の未納 (過年度分) 187,894
5 項 繰入金	2,749,000	△257,300	294,105	2,785,805	2,767,705	2,767,705	△18,100	4,261,305	△1,493,600	
6 項 繰越金	1,500,532	4,065,243	1,598,488	7,164,263	15,399,726	15,399,726	8,235,463	13,195,563	2,204,163	
7 項 諸収入	536,849	16,403	-	553,252	741,415	553,492	240	538,048	15,444	
8 項 県債	12,473,600	△8,623,300	536,200	4,386,500	4,386,500	4,386,500	-	1,748,000	2,638,500	
合 計	23,507,501	△7,960,240	2,548,293	18,095,554	28,740,170	28,552,247	10,456,693	30,814,284	△2,262,037	

② 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 3 項 1 目 負担金	203,000	△101,500	92,500	194,000	122,500	122,500	△71,500	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 71,500
1 款 4 項 1 目 財産収入	6,025,755	△3,052,691	-	2,973,064	5,282,698	5,282,698	2,309,634	-	-	・土地売却等による収入の増 2,309,634
1 款 5 項 1 目 繰入金	2,749,000	△257,300	294,105	2,785,805	2,767,705	2,767,705	△18,100	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 10,400 ・関連施設等整備事業費負担金 等の事業費確定による減 △ 7,700
1 款 6 項 1 目 繰越金	1,500,532	4,065,243	1,598,488	7,164,263	15,399,726	15,399,726	8,235,463	-	-	・前年度からの繰越金確定に よる増 8,235,463

③ 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 土地区画整理 事業費	23,507,501	△7,960,240	2,548,293	-	18,095,554	16,398,411	1,612,836	84,307	15,414,558	983,853	・ 不用額の主なもの ＜ T X 沿線開発事業費 ＞
1 項 T X 沿線開発 事業費	17,744,254	△7,297,922	-	-	10,446,332	10,376,670	-	69,662	7,709,802	2,666,868	まちづくり推進事業費 69,662
2 項 島名・福田坪 開発事業費	1,788,952	△485,865	707,171	-	2,010,258	1,647,577	360,801	1,880	1,861,820	△214,243	＜島名・福田坪開発事業費＞ 総務管理費 1,312
3 項 上河原崎・中 西開発事業費	3,933,811	△151,070	1,841,122	-	5,623,863	4,359,511	1,252,035	12,317	5,823,551	△1,464,040	＜上河原崎・中西開発事業費＞ 総務管理費 4,030
4 項 阿見・吉原 開発事業費	40,484	△25,383	-	-	15,101	14,653	-	448	19,385	△4,732	上河原崎・中西整備事業費 8,287
合 計	23,507,501	△7,960,240	2,548,293	-	18,095,554	16,398,411	1,612,836	84,307	15,414,558	983,853	

④ 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 まちづくり推進 事業費	17,744,254	△7,297,922	-	-	10,446,332	10,376,670	-	69,662	・ T X 沿線まちづくり推進事業 費に係る工事費等の確定 による残 65,798 ・ T X 沿線まちづくり P R 費に 係る事務経費の執行残による もの 930 ・ T X 沿線販売推進費に係る不 動産鑑定手数料等の確定によ る残 2,934
1 款 2 項 1 目 総務管理費	149,629	△23,325	-	-	126,304	124,992	-	1,312	・ 土地区画整理総務費の事務経 費の執行残によるもの 924
1 款 2 項 2 目 島名・福田坪整備 事業費	1,639,323	△462,540	707,171	-	1,883,954	1,522,585	360,801	568	＜翌年度繰越額を生じたもの＞ ・ 島名・福田坪整備事業費 360,801
1 款 3 項 1 目 総務管理費	95,848	△4,994	-	-	90,854	86,824	-	4,030	・ 土地区画整理総務費の事務経 費の執行残によるもの 3,676
1 款 3 項 2 目 上河原崎・中西 整備事業費	3,837,963	△146,076	1,841,122	-	5,533,009	4,272,687	1,252,035	8,287	・ 関連施設等整備事業費に係る 負担金の確定による残 7,714 ＜翌年度繰越額を生じたもの＞ ・ 上河原崎・中西整備事業費 1,252,035

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

② 繰上及繰越額（繰越の計費）				（単位：千円）			
科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由		
1 款 2 項 2 目 島名・福田坪整備 事業費	島名・福田坪整備事業費	14	1,176,783	360,801	関係機関との調整遅延による工事遅延による	11件	322,059
					関係機関との調整遅延による事業遅延による	3件	38,742
					計	14件	360,801
1 款 3 項 2 目 上河原崎・中西 整備事業費	上河原崎・中西整備事業費	33	3,691,887	1,252,035	家屋移転等遅延による	2件	15,293
					関係機関との調整遅延による工事遅延による	26件	1,121,684
					関係機関との調整遅延による事業遅延による	5件	115,058
					計	33件	1,252,035

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料) 令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【立地推進部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	立地促進事業 (立地推進課)	2,629,133	254,424	△2,374,709	本社機能移転強化促進補助金等 交付件数の減 △2,372,417	(事業の成果) 本社機能移転について、R6年度末までに計26 件の計画を認定(雇用増加数約3,841人、投資 額約2,380億円)。 (今後の課題) 本県の持続的な発展のためには、成長力のある 産業を引き続き誘致する必要がある。	R6:160・161 R5:161・162
2	工業団地整備推進事業 (立地整備課)	4,147,877	3,531,733	△616,144	企業立地に伴う公共工業団地の 道路等インフラ整備費用の減 △614,503 信託活用型ABL(信託活用型債権 流動化事業)に係る利子の減 △1,641	(事業の成果) 茨城中央工業団地(1期)において5.3ha (2社)、茨城空港テクノパークにおいて 3.6ha(2社)、茨城中央工業団地(笠間地 区)において10.0ha(1社)を売却。 (今後の課題) 現在交渉中の引き合いを確実に立地につなげ るため、本県の立地優位性、競争力のある価格 帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業 への誘致活動を進めていく必要がある。	R6:161・162 R5:162・163
3	工業団地整備調整推 進事業 (立地整備課)	58,801	45,232	△13,569	産業用地開発に係る開発可能性 調査費の減 △20,535 誘致活動費等の増 5,945	(事業の成果) フロンティアパーク坂東においては2社の立 地が決定したほか、ひたちなか地区においては 造成工事が最も進捗している一部区画を公募し た。 「未来産業基盤強化プロジェクト」において は、これまでに計6地区を「産業用地開発地 区」に選定し、各種手続きなどを部局横断的な 体制で支援している。 (今後の課題) 引き続き、フロンティアパーク坂東やひたち なか地区への優良企業誘致などに、戦略的に取 り組む必要がある。	R6:162・163 R5:163・164

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
4	鹿島開発推進事業 (立地整備課)	318,767	183,410	△135,357	開発財産の管理・処分に係る工 事費等の減 △135,357	(事業の成果) リース契約中の事業用地のうち、神之池西部 地区において23.0ha（1社）を売却。	R6:163 R5:164
5	工業用地等整備推進 事業 (立地整備課)	150,040	222,860	72,820	地盤沈下対策工事に係る委託費 の増 42,031 インフラ整備等に係る委託費等 の増 30,789	(今後の課題) 継続交渉中の引合いを確実に立地につなげる とともに、新たな設備投資や産業集積等の動向 を注視しながら積極的な企業誘致を進めてい く。	
6	公債費 (立地整備課)	753,398	691,475	△61,923	償還計画による償還金の減 △61,923	(事業の成果) カシマサッカースタジアムの建設及び計画的 な修繕等を実施。 (今後の課題) 計画的な償還を行うための歳入の確保に努め る。	R6:164 R5:164
7	土地区画整理事業 (宅地整備販売課)	7,685,371	6,007,088	△1,678,283	工事量の減による工事費の減 △303,170 繰上償還による県債償還金の減 △1,284,500	(事業の成果) 宅地造成：22.7ha 保有土地売却：16.9ha (今後の課題) 計画的に整備を進めるとともに、保有土 地の早期売却の推進を図る必要がある。	R6:164・165 R5:165
8	T X 沿線まちづくり 推進事業 (宅地整備販売課)	7,709,802	10,376,670	2,666,868	県債借換等による県債償還金の 増 2,127,600		R6:164・165 R5:165
9	都市計画事業土地区 画整理事業特別会計 繰出金 (宅地整備販売課)	4,063,844	2,734,705	△1,329,139	都市計画事業土地区画整理事業 特別会計の事業費等の減に伴う 繰出金の減 △1,329,139	(事業の成果) 将来負担の削減。 (今後の課題) 引き続き、保有土地の早期売却を進め、 将来負担の削減に努める必要がある。	R6:165 R5:166

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2024年度)

【立地推進部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価				
政策1 質の高い雇用の創出															
政策評価	指標平均値	施策1 成長分野等の企業の誘致													
 順調である	3.7	B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	—	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0 (2022～24累計)	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部
施策3 産業を支える人材の育成・確保															
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410 (2020～24累計)	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部		
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
政策評価	指標平均値	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
 順調である	4.0	A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34 (2022～24累計)	—	133 (2022～24累計)	—	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマツチング件数		件	10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	—	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部		
政策3 強い農林水産業															
政策評価	指標平均値	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
 成果をあげつつある	2.7	B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366 (2023)	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5 (2020～24累計)	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140 (2019)	—	174 (2019)	—	173 (2019)	103%	A	B	178	営業戦略部
施策3 農山漁村の活性化															
D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2 (2019)	~38%	D	A	48	農林水産部		
政策4 デジタル茨城 ～新観光創生～															
政策評価	指標平均値	施策1 稼げる観光地域の創出													
 順調である	4.0	A	16	観光消費額	億円	2,101 (2019)	—	4,447 (2019)	—	3,620 (2019)	154%	A	A	4,000	営業戦略部
			施策2 インバウンドの取り込み												
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520 (2018～20累計)	37	277,530 (2022～24累計)	34	217,410 (2022～24累計)	136%	A	A	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209 (2018～20累計)	—	776 (2022～24累計)	—	770 (2022～24累計)	101%	A	A	850	営業戦略部
	19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部		
政策5 自然環境の保全・再生															
政策評価	指標平均値	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
 順調である	3.5	B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 濁沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,833 [8,765] [1,656] [412]	—	10,810 [8,731] [1,658] [421]	94%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			施策2 サステナブルな社会づくり												
		A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0 (2023)	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部
22	フードロス削減量		t	0 (2022～24累計)	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全				現状値		2024実績				参考		目標値		担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2023 指標 評価	2025		
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
政策評価	指標平均値	施策1	医療・福祉人材確保対策												
 成果を あげつつ ある	2.5	B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部
			25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部
		施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部
		施策3 精神保健対策・自殺対策													
		D	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	-48%	D	D	10.4	福祉部
		施策4 健康危機への対応力の強化													
		A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	51 (2021)			—		150	—	141	110%	A	A	174			
政策7 健康長寿日本一															
政策評価	指標平均値	施策1	人生百年時代を見据えた健康づくり												
 成果を あげつつ ある	2.3	C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部
		施策2 認知症対策の強化													
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022~24累計)	—	3,800 (2022~24累計)	66%	C	C	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	174 (~2024累計)	—	185 (~2024累計)	94%	B	B	209 (~2025累計)	保健医療部
		施策3 がん対策													
		C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会															
政策評価	指標平均値	施策1	障害者の自立と社会参加の促進												
 成果を あげつつ ある	2.0	B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部
			施策2 障害者の就労機会の拡大												
		D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部		
政策9 安心して暮らせる社会															
政策評価	指標平均値	施策1	地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上												
 成果を あげつつ ある	2.0	A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022~24累計)	—	105 (2022~24累計)	103%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	329 (~2024累計)	—	325 (~2024累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		施策2 安心な暮らしの確保													
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部
		施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
		D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部
46	交通事故死者数		人	84	(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	-90%	D	D	70以下	警察本部		
政策10 災害・危機に強い県づくり															
政策評価	指標平均値	施策1	災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
 順調である	4.0	A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部
		施策2 原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
		施策3 健康危機への対応力の強化													
		A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部
				業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174	

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成			No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況	施策 評価	2020				全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2025					
政策11 次世代を担う「人財」																
 順調である	3.0	政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁	
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁	
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成														
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁	
			55	IBARAKITrium・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁	
			56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17 (2019)	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁	
		施策3 地域力を高める人財育成														
		A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁	
政策12 魅力ある教育環境																
 順調である	3.5	政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり												
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9 (2021～24累計)	—	6 (2021～24累計)	150%	A	A	9 (2021～25累計)	政策企画部	
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり														
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁	
			61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	94.0 (2023)	—	100.0 (2023)	85%	B	D	100	教育庁	
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県																
 成果をあげつつある	2.7	政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9 (2023)	19 (2023)	90.7 (2023)	71%	C	C	92.3	福祉部	
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006～20累計)	—	2,974 (2006～24累計)	—	2,900 (2006～24累計)	102%	A	A	3,050 (2006～25累計)	福祉部	
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり														
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部	
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部	
		施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部			
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城																
 順調である	3.0	政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁	
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル														
		A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁	
69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)		万人	34 (2023)	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部			
政策15 自分らしく輝ける社会																
 成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014～20累計)	—	1,378 (2014～24累計)	—	1,300 (2014～24累計)	106%	A	A	1,400 (2014～25累計)	県民生活環境部	
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部	
		施策2 女性が輝く社会の実現														
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部	
		施策3 働きがいを実感できる環境の実現														
		C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087 (2023)	—	5,860 (2023)	135%	A	A	6,090	産業戦略部	
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数		時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部			

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望			No		指標名	単位	現状値		2024実績					参考	目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	2020	全国順位等			全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025					
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																	
 成果をあげつつある	2.5	施策1 「茨城の魅力」発信戦略															
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部		
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部		
政策17 世界に飛躍する茨城へ																	
 順調である	3.5	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド															
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部		
		施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)															
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部		
		79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部			
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																	
 順調である	3.5	施策1 若者に魅力ある働く場づくり															
		B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部		
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部		
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部		
		施策2 若者を呼び込む茨城づくり															
A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部				
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																	
 成果をあげつつある	2.5	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化															
		A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部		
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部		
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部		
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部		
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部		
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部		
		施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進															
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部				
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																	
 成果をあげつつある	2.0	施策1 未来の交通ネットワークの整備															
		D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部		
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	~38%	D	D	78,500	土木部		
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部		
施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり																	
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部				

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	:	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	:	0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)			施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	:	10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	:	0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (立地推進部)

(単位: 件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	5	4	1	1	0
指名競争入札	1	1	0	0	0
随意契約	20	15	5	2	0
合計	26	20	6	3	0

(単位: 千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	175,571	168,663	6,908	6,908	0
指名競争入札	13,376	13,376	0	0	0
随意契約	1,541,054	1,462,509	78,545	42,073	0
合計	1,730,001	1,644,548	85,453	48,981	0

県外本社の法人と契約した主な理由 等

・住宅用地等の販売促進PR等業務委託を公募型プロポーザル方式(所在地要件なし)で実施し、県内本社の法人の選定に至らなかったことによるもの
 ・業務用地の販売において仲介した県外本社の法人への手数料の支払いによるもの
 ・工業団地の関連調査業務委託を一般競争入札(県内に本店又は支店有りを要件)で実施し、県内本社の法人からの応札がなかったことによるもの

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル(工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)